

# 履 歴 書

ふりがな 氏名		性別	生年月日(年齢)	年 月 日 (満 歳)
		男・女	国 籍	
申請職名		連絡先	(Tel )	
			(Email)	
現住所	〒			
学 歴 ・ 学 位 等				
年 月	事 項			
年 月 年 月 年 月 年 月				
職 歴				
年 月	事 項			
年 月 年 月 年 月 年 月				
所 属 学 会 等				
年 月	事 項			
年 月 年 月 年 月 年 月				
委員の委嘱又は社会における活動等				
年 月	事 項			
年 月 年 月 年 月 年 月				
所属機関内での各種委員会活動等				
年 月	事 項			
年 月 年 月 年 月 年 月				
賞 罰				
年 月	事 項			
年 月 年 月 年 月 年 月				
上記のとおり相違ありません。				
年 月 日				
氏名(署名)				

## 別紙様式 1

生物資源産業学域		平成 年 月 日[1]
教員資格申請調書		
( [2] )		
ふりがな 氏 名	[3]	生 年 月 日 年 月 日
署 名		
本 籍	[4]	
現 住 所		
申 請 職 名	[5]	
所 属	(研究部) (学 部)	[6]
担当授業科目	[7]	
	[7]	
	[7]	
	[7]	
最終卒業学校・学部・学科 (卒業年月)	[8]	
修了大学院・研究科・専攻課程 (修了年月)	[9]	
学位・称号	[10]	
賞 罰	[11]	
所属学会	[12]	

## (業績・活動・貢献)

業 績	研 究	1.1 学術誌論文	[13]	編	
		1.2 国際会議論文	[14]	編	
		1.3 その他査読付き論文	[15]	編	
		1.4 著 書	[16]	冊	
		1.5 総説・解説	[17]	編	
		1.6 国内での講演発表	[18]	件	
		1.7 国際での研究発表	[19]	件	
		1.8 教育方法等に関する研究発表	[20]	件	
		1.9 学会・会議・研究会・講演会での招待講演	[21] 国際 件, 国内	件	
		1.10 その他	[22]	件	
教 育	教 育	2.1 著 書	[23]	冊	
		2.2 教 育 歴	[24]	科目	
		2.3 博士学位審査の主査件数	[25] 論博 件, 課程	件	
		2.4 博士後期課程の指導学生・指導協力した学生	[26]	名	
特 許	特 許	3.1 国 内	[27] 出願 件, 取得	件	
		3.2 国 際	[28] 出願 件, 取得	件	
活 動 及 び 貢 献	研 究 活 動	4.1 科学研究費補助金	[29] 代表 件, 分担等	件	
		4.2 受託研究	[30] 代表 件, 分担等	件	
		4.3 共同研究	[31] 代表 件, 分担等	件	
		4.4 上記以外の助成研究	[32] 代表 件, 分担等	件	
		4.5 奨学寄附金	[33]	件	
	学 会 活 動	学 会 活 動	5.1 国際会議・国内会議・研究会等の開催 (実行委員等)	[34] 国際 件, 国内	件
			5.2 学会・委員会等の役職・委員	[35] 役員 件, 委員	件
	学 内 貢 献	学 内 貢 献	6.1 部局の定める委員会委員長	[36]	件
			6.2 部局の定める委員会委員	[37]	件
	企 業 内 貢 献	企 業 内 貢 献	7.1 役 職	[38]	件
			7.2 プロジェクトリーダー等として携わった 主たる研究・調査・製品開発	[39]	件
	社 会 貢 献	社 会 貢 献	8.1 公共団体, 公益法人等における委員	[40]	件
			8.2 企業等の役員兼業	[41]	件
	その他 別添資料としてA4用紙1枚に記載			[42]	有 ・ 無

(履 歴 書)

(年月, 学歴, 職歴) [43]

(詳 細)

1.1 学術誌論文 [44]

(著者名, 研究論文題目, 発表誌・巻・号・頁・年月)

1.2 国際会議論文 [45]

(著者名, 研究論文題目, 会議名・巻・号・頁・年月)

1.3 その他査読付き論文 [46]

(著者名, 研究論文題目, 会議名・巻・号・頁・年月)

1.4 著 書 [47]

(著者名, 著書名, 発行所・頁・年月)

1.5 総説・解説 [48]

(著者名, 総説・解説等の題目, 発表誌・巻・号・頁・年月)

1.6 国内での講演発表(過去3年間を記述) [49]

(著者名, 講演報告題目, 発表学会・年月, 共同研究者)

1.7 国際での研究発表 [50]

(著者名, 講演報告等題目, 発表学会・開催地・年月, 共同研究者)

1.8 教育方法等に関する研究発表 [51]

(著者名, 研究発表題目, 発表学会等・年月, 共同研究者)

1.9 学会・会議・研究会・講演会での招待講演 [52]

(著者名, 講演題目, 学会名等・年月)

1.10 その他 [53]

(その他研究業績とするもの)

2.1 著 書 [54]

(著者名, 著書名, 発行所・頁・年月)

2.2 教育歴(過去3年間を記述) [55]

(科目名, 年月~年月, 教育機関名)

2.3 博士学位審査の主査 [56]

(研究題目, 学位取得学生名, 専攻名等, 取得年月)

2.4 博士後期課程の指導学生・指導協力した学生 [57]

(研究題目, 指導又は指導協力した学生名, 専攻名, 学年)

3.1 国内特許 [58]

(発明の名称, 特許出願番号・特許公開番号・年月日, 取得特許番号・年月日, 発明者)

3.2 国際特許 [59]

(発明の名称, 特許出願番号・特許公開番号・年月日, 取得特許番号・年月日, 発明者)

4. 科学研究費補助金・受託研究・共同研究等 [60]  
(研究題目, 科学研究費・受託研究・共同研究・助成研究の名称等, 代表・分担等の別, 年月～年月)
- 5.1 学会活動 [61]  
(国際・国内会議名, 主催・実行委員長等・年月)
- 5.2 学会・委員会等の役職・委員 [62]  
(学会名, 役職・委員名, 年月～年月)
- 6.1 部局の定める委員会委員長 [63]  
(委員会委員長名, 年月～年月)
- 6.2 部局の定める委員会委員 [64]  
(委員会委員名, 年月～年月)
- 7.1 役職 [65]  
(役職名, 年月～年月, 会社名)
- 7.2 プロジェクトリーダー等として携わった主たる研究・調査・製品開発 [66]  
(プロジェクト研究名, 年月～年月, 会社名)  
(調査研究名, 年月～年月, 会社名)  
(製品開発名, 年月～年月, 会社名)
- 8.1 公共団体, 公益法人等における委員 [67]  
(審議委員会名・委員長あるいは委員, 年月～年月, 機関名)  
(調査研究名・委員長あるいは委員, 年月～年月, 機関名)  
(研究開発委員会名・委員長あるいは委員, 年月～年月, 機関名)
- 8.2 企業等の役員兼業 [68]  
(兼業役員名, 年月～年月, 会社名等)

# 教員資格申請調書記入案内

- 1 記入要領 ( [ ]内の数字は別紙調書様式の[ ]内の数字に対応する。)
  - [1] 提出日付を記入
  - [2] 教授会に提出する予定の年と月を記載する。日付は、西暦を用いる。不明な場合は空欄。
  - [3] 姓(Family name) 名(First name) の順に記載する。
  - [4] 本籍欄には、都道府県名を記載する。外国人の場合は、国名を記載する。
  - [5] 記入不要
  - [6] 本人の所属を記載する。ただし、本人がこの講座の「定員」を充たす場合のみ記載するものとする。不明な場合は空欄。
  - [7] 授業科目が属する学科名、専攻名を記載し、次に担当予定の主要授業科目を列記する。不明な場合は空欄。
  - [8][9] 修士(博士前期)課程及び博士(博士後期)課程があれば、両方を記載する。
  - [10] 「学位」とは、修士及び博士を指す。また、有する学位のすべてを正式な名称で記載する。  
(例 : 大学理学部を卒業し、大学院は工学系を修了した場合)  
「工学修士( 大学)又は修士(工学)( 大学),工学博士(××大学)又は博士(工学)(××大学)」と記載する。
  - [11] 「罰」のないことを明記する。
  - [12] 入会年次、正会員、準会員の別などは記載しなくてもよい。
  - [13] ~[41] は詳細を参照のこと。
  - [13][14][15] 研究論文を、公刊された審査付きの「学術誌論文」、「国際会議論文」及びこれら以外の「その他査読付き論文」(例：査読付き国内学会年会又は査読付きシンポジウム論文集に掲載された論文等)とに分類して記載する。なお、印刷中又は受理のものも含むが、その旨を後の「1.1 学術誌論文」([44])「1.2 国際会議論文」([45])及び「1.3 その他査読付き論文」([46])に明記すること。
  - [16] 研究の著書を記載する。共著の場合、その本の全体に対する寄与の程度を考慮して、適当に取捨してもよい。
  - [17] 総説・解説を記載する。共著の場合、その本の全体に対する寄与の程度を考慮して、適当に取捨してもよい。
  - [18] 国内での講演発表とは、国内学会の研究会、全国大会及び支部連合大会等での発表を指し、原則として、過去3年間のものを全て記載する。ただし、当該期間の発表件数が15件に満たない場合は、当該期間以前のものを含め15件とすることができる。
  - [19] 申請者が国際会議等において発表したものを記載する。この場合、[14]の国際会議論文と重複するものも記載する。
  - [20] 教育方法等に関する研究発表を記載する。研究論文(学術誌論文、国際会議論文及びその他査読付き論文)と重複するものも記載する。
  - [21] 国内外の招待講演を記載する。
  - [22] 上記[13]~[21]以外の研究業績を記載する。
  - [23] 教育用の著書を記載する。共著の場合、その本の全体に対する寄与の程度を考慮して、適当に取捨してもよい。[16]に記載したものは除く。
  - [24] 講義又は演習等を行ってきた科目数を記載する(TAを含む。)。なお、詳細(2.2教育歴[55])では過去3年間を記載する。
  - [25] 教育部教授会あるいは研究科委員会での最終審査で承認されたものを記載する。
  - [26] 主査以外で指導又は指導協力した(現在を含む。)学生数を記載する。
  - [27] 国内特許の出願のみのものと取得したものを記載する。
  - [28] 国際特許の出願のみのものと取得したものを記載する。
  - [29]~[33] 科学研究費補助金、受託研究、共同研究等を記載する。
  - [34] 国際会議・国内会議・研究会等の実行委員等を記載する。
  - [35] 学会・委員会等の役職・委員を記載する。
  - [36],[37] 部局委員一覧表にあるものを記載する。

- [38] 企業内での役職を記載する。
- [39] 企業内でのプロジェクトリーダー等としてのものを記載する。
- [40] 公益団体、公益法人等における委員を記載する。
- [41] 企業等の役員兼業を記載する。
- [42] 別添資料としてA4用紙1枚に記載することができる。ワープロ書きとする。
- [43] 学歴は、高等学校（高等学校の課程と同等の課程を有するものを含む。）卒業から記載する。  
また、修士号及び博士号を有する者は、取得年月と論文題目名をそれぞれ記載する。
- [44]~[54] 業績記入欄は古い順に記載する。著者名、発表者名は、執筆者順に記載すること。申請者の氏名にはアンダーラインを付す。
- [55] 過去3年間、行ってきた講義又は演習等の科目を記載する。
- [56]~[68] 教員資格申請調書に注釈した指示に従って記載する。